

From April 1, 2020 - To March 31, 2021

---

# Financial Report 2021



# 目次

ナシダイハイライト	01
-----------	----

TOPICS FY2020	02
---------------	----

## 本学の財務状況

ガバナンス体制	07
財務運営のプロセス	08
国立大学法人会計の仕組み	09
貸借対照表	10
損益計算書	11
セグメント別損益情報	12
キャッシュ・フロー計算書	15
国立大学法人等業務実施コスト計算書	15
決算報告書	16

## 本学の財務分析

財務指標	17
レーダーチャート	18
財務指標の推移	19

## 山梨大学を支えてくださる皆様へ

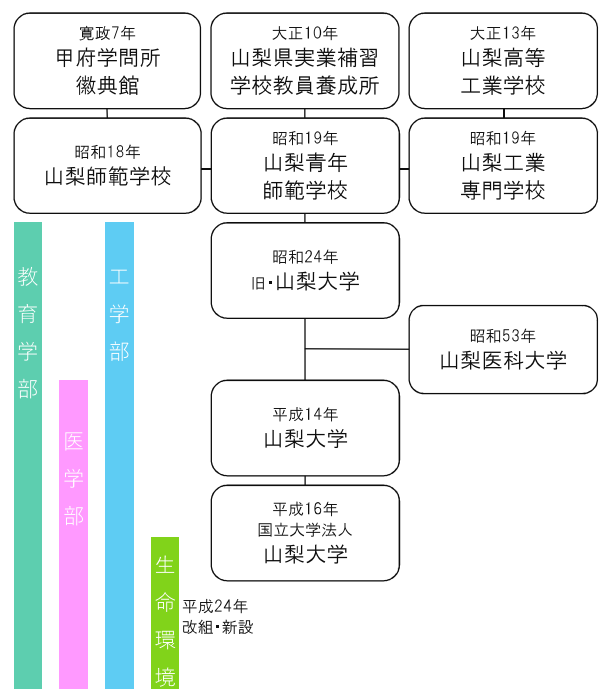
国の財政投入など	23
教育に関するデータ	24
附属病院に関するデータ	25
外部資金に関するデータ	26
研究に関するデータ	27
資産に関するデータ	28

## 山梨大学の沿革

山梨大学のルーツは、1796年に設立された江戸幕府の学問所「徼典館」にあります。山梨大学は、200年以上にわたる「知」の伝統を脈々と受け継ぎ、一人ひとりが満足できる学びの場を社会に提供するため、努力を重ねてきました。



徼典館の俯瞰図



# 学長挨拶



国立大学法人 山梨大学  
学長 島田 眞路  
Shimada Shinji, President

国立大学法人山梨大学の令和2事業年度財務諸表等の決算関係資料が文部科学大臣より承認されましたので、大学の財政状態や運営状況を広く知っていただくため、ここに公表いたします。

わが国は、経済を中心とする急速なグローバル化や少子高齢化といった急激な社会環境の変化が惹起した解決困難な種々の課題に直面しており、本学は、国民が直面する課題を克服し、わが国が持続的に繁栄できるよう、教育、研究、社会貢献機関としての本来の使命を果たす責務を負っています。この責務を果たすためには、本学の教育・研究機能を一層強化することが必要です。このため、自ら点検・評価を行うとともに、社会からの声を広く求め、以下のように教育・研究改革を推進しています。

第3期中期目標期間の5年目である令和2年度は、コロナ禍という特殊な状況により、多くの取組に影響が及んだところでありますが、様々な対策や工夫により中期目標・中期計画の達成に向け各種取組を一層加速させました。

運営面においては、“（一社）大学アライアンスやまなし”の枠組みを活かし、山梨県立大学と教育関係事業をはじめ多様な連携事業を展開しました。令和2年11月には文部科学省国立大学改革推進事業に採択されるとともに、令和3年3月には、同法人が文部科学大臣から全国初となる「大学等連携推進法人」に認定されました。同認定を受け、令和3年4月から開設する53科目の連携開設科目を整備するなど、更なる連携事業展開のための準備を進めました。

研究面では、異分野融合研究の推進及び教育への展開を図るとともに、世界的に注目を集める「グリア細胞」に関する先端研究の推進拠点として、「山梨GLIAセンター」を設置（令和3年4月）することを決定し、整備等を進めました。

また、今日的課題である新型コロナウイルス感染症に対応するため、全学的にオンライン授業を導入し、遠隔と対面を組み合わせたハイブリッド授業を実施したほか、返済不要の緊急支援奨学金の給付やネットワーク環境構築のための支援を行うなど、教育環境を整備しました。一方で、医学部附属病院では早期の段階での感染患者受入れや、ドライブスルー方式PCR検査を導入するなど、迅速かつ積極的に取り組みました。さらに、同感染症に関する研究では、新型コロナウイルスが肺炎だけでなく髄膜炎も起こすことを世界で初めて報告し、国内外から大きな注目を集めました。





本学は今後も中期目標・中期計画の達成に向け、厳しい財政状況の中、外部資金の獲得等自己収入の確保を図りながら、一層の経費節減や事業の見直し・効率化等を継続して進め、教育・研究活動の更なる充実・発展に努めるとともに、その成果を活かした社会貢献を進めてまいります。

公表にあたり、ご支援いただいた関係各機関や地域の皆様に改めて感謝申し上げますとともに、本学が今後も「地域の中核を担う人材、世界で活躍する人材」の養成を通し、社会の発展に寄与することができますよう、引続きのご支援をお願い申し上げます。

山梨大学長

島田眞路

# ナシダイハイライト

 組織	4 学部 2021年3月31日	2 研究科・教育部 2021年3月31日	1 専攻科 2021年3月31日	10 附属施設 2021年3月31日
 人	3,768人 学部学生 2020年5月1日	869人 大学院・専攻科学生 2020年5月1日	815人 教員 2021年3月31日	1,207人 職員 2021年3月31日
 国際交流	66件 国際交流協定 2021年4月1日	229人 留学生 2020年5月1日		
 研究	33件 包括・研究連携協定 2021年3月31日	629件 論文生産状況 2020年1月1日～2020年12月31日	248件 特許出願件数 2021年4月1日	
 所有	569,278㎡ 土地面積 2021年5月1日	290,436㎡ 建物面積 2021年5月1日	564,294冊 蔵書数 2021年3月31日	

## 財務諸表の概要

単位：百万円

財務諸表等	科目	2019年度	2020年度	増減
貸借対照表	資産	69,470	75,582	6,112
	負債	28,943	35,270	6,327
	純資産	40,527	40,312	△ 214
損益計算書	費用	37,585	37,418	△ 167
	経常費用	37,271	37,400	129
	臨時損失	314	18	△ 296
	収益	37,225	36,651	△ 573
	経常収益	36,620	36,651	32
	臨時利益	605	-	△ 605
	目的積立金取崩額	-	12	12
	当期総損失(利益)	△ 360	△ 755	△ 395
キャッシュフロー計算書	業務活動	2,743	1,897	△ 846
	投資活動	△ 1,046	△ 5,759	△ 4,713
	財務活動	1,658	4,570	2,912
	資金期首残高	3,229	6,584	3,355
	資金期末残高	6,584	7,293	708
業務実施コスト計算書	業務実施コスト	12,060	13,170	1,110
決算報告書	収入	40,409	44,343	3,934
	支出	40,246	44,391	4,144
	収支	162	△ 47	△ 210



TO  
TO  
TO  
TO

# TOPICS FY2020

# TOPICS

## 教育

### 幼児教育センター開所



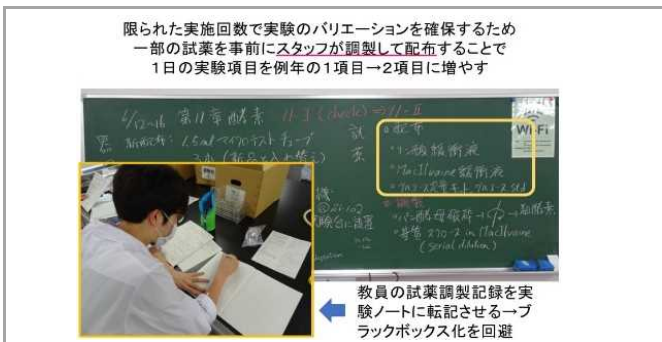
開所式の様子

幼児教育の一層の充実と振興を図るために諸機関と連携し、学内に「やまなし幼児教育センター」を設置しました。

本センターは山梨県における幼児教育推進の拠点として、幼児教育アドバイザーの派遣や幼稚園・小学校教諭等を対象とした研修会の開催などによる「質の高い幼児教育の推進」、小学校に入学する際に円滑に学校生活を進められるよう発達や学びをつなぐ「幼保小連携」「幼児教育の調査・研究」を行います。

## 教育

### 「新型コロナウイルス感染症対策の好事例」 として文部科学省HPに掲載

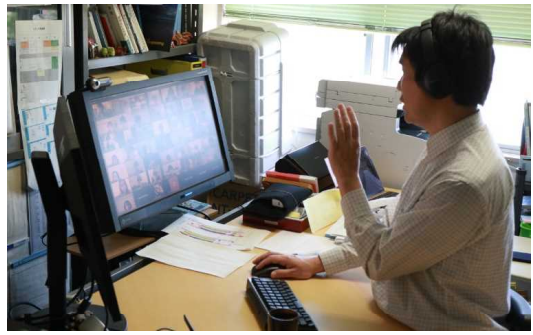


本学生命環境学部生命工学科大山拓次准教授が行った授業事例が、「国公立大学における新型コロナウイルス感染症対策の好事例」として文科省HPに掲載されました。

大山准教授は、「感染リスクに配慮した効率的な授業の実施」として、「遠隔授業と対面授業によるハイブリッド授業の実現」「密集を避け、感染リスクに配慮した座席配置」「効率的かつ充実した実験授業の実施」を行いました。

## 教育

### コロナ禍における学生支援



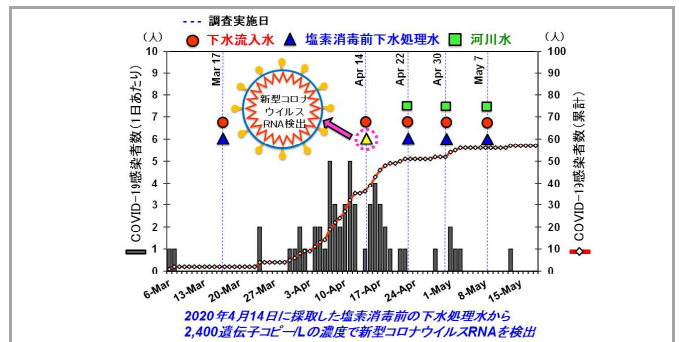
オンライン授業の様子

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う社会情勢等の変化により学生や保護者の収入減などを理由に、経済的に困窮する学生に対し、本学独自の緊急支援措置として、返済不要の緊急支援奨学金を給付しました。

また、オンライン授業の導入にあたり、経済的な事情により自宅にネットワーク環境を構築することが困難な学生に対し、モバイルルーター契約のための支援金を給付しました。

## 研究

### 国内初となる下水試料からの 新型コロナウイルスRNAの検出に成功



本学大学院総合研究部附属国際流域環境研究センターの原本英司教授と北海道大学大学院工学研究院環境工学部門の北島正章助教の研究グループは、国内で初めてとなる下水および河川水中における新型コロナウイルスの存在実態調査を実施し、塩素消毒前の下水処理水から新型コロナウイルスRNAを検出することに成功しました。

これにより、国内においても COVID-19 流行状況監視に下水疫学調査が活用できる可能性を提示しました。

# TOPICS

## 研究

「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」に採択



本学燃料電池ナノ材料研究センターとクリーンエネルギー研究センターが中心となって取り組む、燃料電池関連の4事業が、国立研究開発法人新エネルギー・産業技術総合開発機構の「燃料電池等利用の飛躍的拡大に向けた共通課題解決型産学官連携研究開発事業」に採択されました。

また、これを受け、燃料電池自動車などの分野で実用化を目指し、企業との共同研究を開始しました。

## 社会貢献・地域連携

地域人材養成センター設立



看板を上掲する様子

本学の地域連携・地域人材養成事業を総括するとともに、学内外の関係機関との調整を行う「地域人材養成センター」を新たに設立しました。

COCやCOC+事業などで培った地域志向型教育や女性活躍推進事業、リカレント教育事業を担当する「地域未来創造室」と地域や大学との連携の中核を担い、その効果を地域の高等教育機関に波及させる「地域大学連携推進室」から構成されています(2室5部門制)。

## 研究

山梨大学と県内農業生産法人が  
ブドウの粒数自動判定AI技術を共同開発



スマートグラスを通した作業者の視点

工学部コンピュータ理工学科茅暁陽教授の研究グループが、農業生産法人ドリームファーム株式会社と連携し、ブドウ摘粒時に粒数を自動測定するAI技術を開発しました。

最新の深層学習モデルを独自に改良することで、通常の摘粒作業を行いながら、スマートグラスに装着しているカメラの映像やスマートフォンで撮影した写真から、作業中の房のみを自動検出し、房全体に含まれる粒数の範囲を精度良く推定することができます。

## 社会貢献・地域連携

「ダイバーシティ研究環境実現  
イニシアティブ(牽引型)」に採択



2020年度文部科学省科学技術人材育成費補助事業「ダイバーシティ研究環境実現イニシアティブ(牽引型)」に採択されました。

本事業は、本学が代表機関となり、株式会社はくばく、シミックホールディングス株式会社と連携して申請したもので、「女性研究者育成」を連携の中心に置き、産学間の活発な人事交流によって女性の能力を生かしたイノベティブな研究を推進する環境を創設することを骨子としています。

# TOPICS

## 社会貢献・地域連携

### 株式会社NTTドコモと「非常災害時における土地建物等の使用に関する覚書」締結



NTTドコモが所有する災害対策車両

2020年9月1日、本学は株式会社NTTドコモと「非常災害時における土地建物等の使用に関する覚書」の締結を行いました。

近隣地域において非常災害の発生が予想される場合、または発生した場合に、携帯電話の迅速かつ的確な復旧対策の構築及び非常災害の復旧のための災害対策車両等の拠点を本学構内に設置し、相互連携と協働により地域社会に貢献することを目的としています。

## その他

### あつまれどうぶつの森 「かいのくに しんげん島」の制作



集合写真

本学教育学部の学生が、戦国武将 武田信玄公誕生500年記念イベント あつまれどうぶつの森「かいのくに しんげん島」の制作に協力しました。

「あつまれどうぶつの森（あつ森）」は、家庭用ゲーム機「ニンテンドースイッチ」の人気ソフトで、今回山梨県が主体となり、ゲームを活用して信玄公の功績や山梨県の魅力を広く発信するために企画され、信玄公祭りの様子や、武田神社、甲府駅などが再現されました。

## その他

### 山梨大学医学部附属病院 新病棟Ⅱ期開院



附属病院Ⅱ期棟

本学附属病院では、最新の医療に対応する施設整備や先進医療への取り組みの加速を目指して再整備事業を進めており、その一環として病棟及び管理部門から成る新病棟Ⅱ期建設が竣工し、2020年10月1日より開院しました。

新病棟Ⅱ期は内部に無菌病室エリアを設ける等、高度医療に対応した施設となっており、また、入院患者さんの支援を行う入退院支援センターを設置する等、患者サービス機能の充実も図っています。

## その他

### 新型コロナウイルス感染症緊急対策基金の設立



日本国内の新型コロナウイルス感染者数の増加につれて、診療に必要なマスクや防護服、診断・診療機器、医療スタッフやそれを支える人員などの不足が顕在化してきており、長期化することも示唆されています。

長期的に本学医学部附属病院における新型コロナウイルス感染症診療を持続・拡大させるための検査用薬品をはじめとする医療材料の充足等のため、「新型コロナウイルス感染症緊急対策基金」を設立しました。





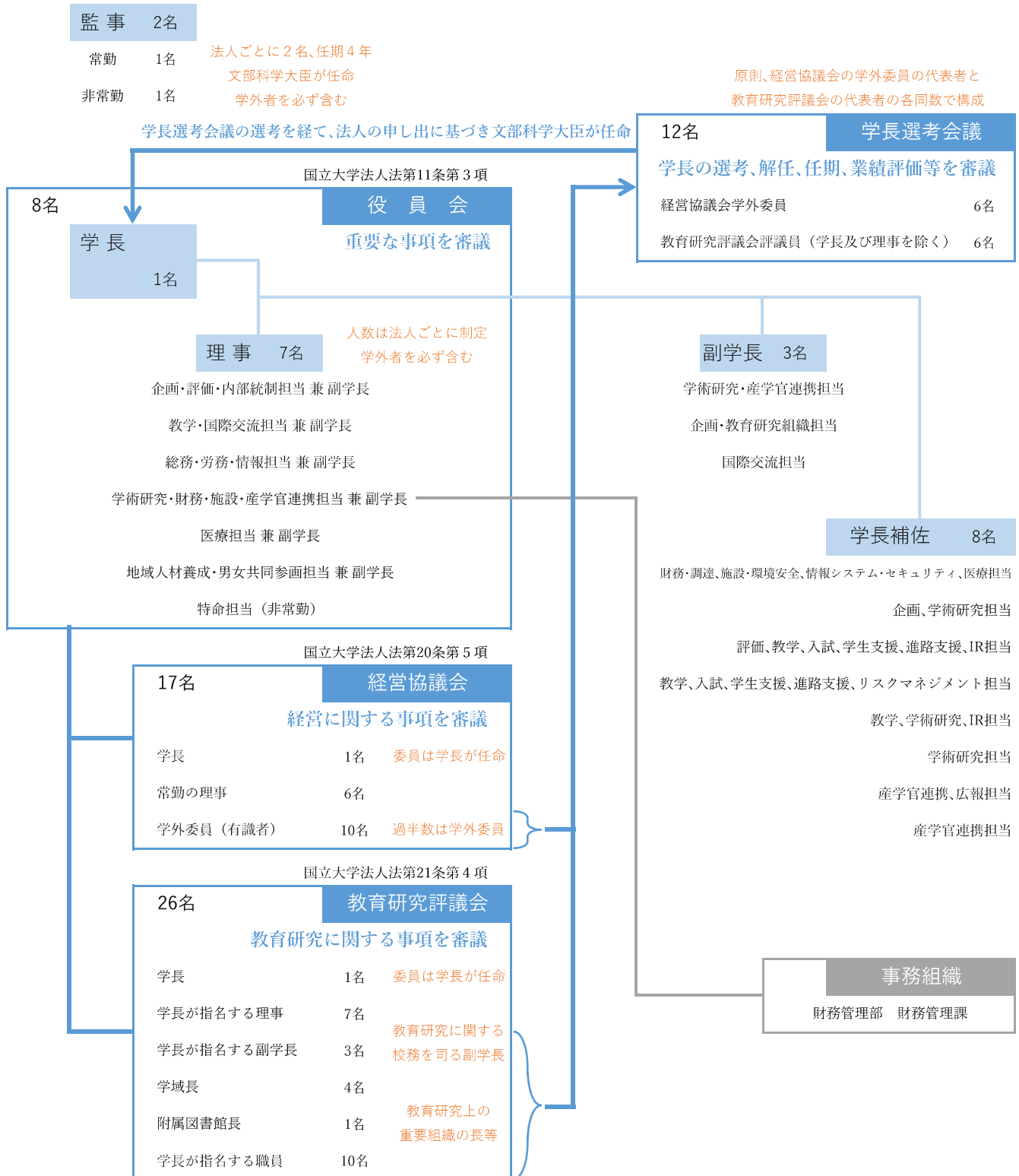
# Financial Information

# ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に基づき、国立大学法人の重要事項を審議する機関として、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置しています。

大学運営の中軸をなす学内資源配分については、学長、理事、副学長による要求事業のヒアリングを行い、戦略的な資源配分について審議が行われます。その後、経営協議会及び役員会を経て、予算編成方針・予算案が決定されることで、大学としてのガバナンス体制が実現されています。

2021年4月1日現在



## 財務運営のプロセス

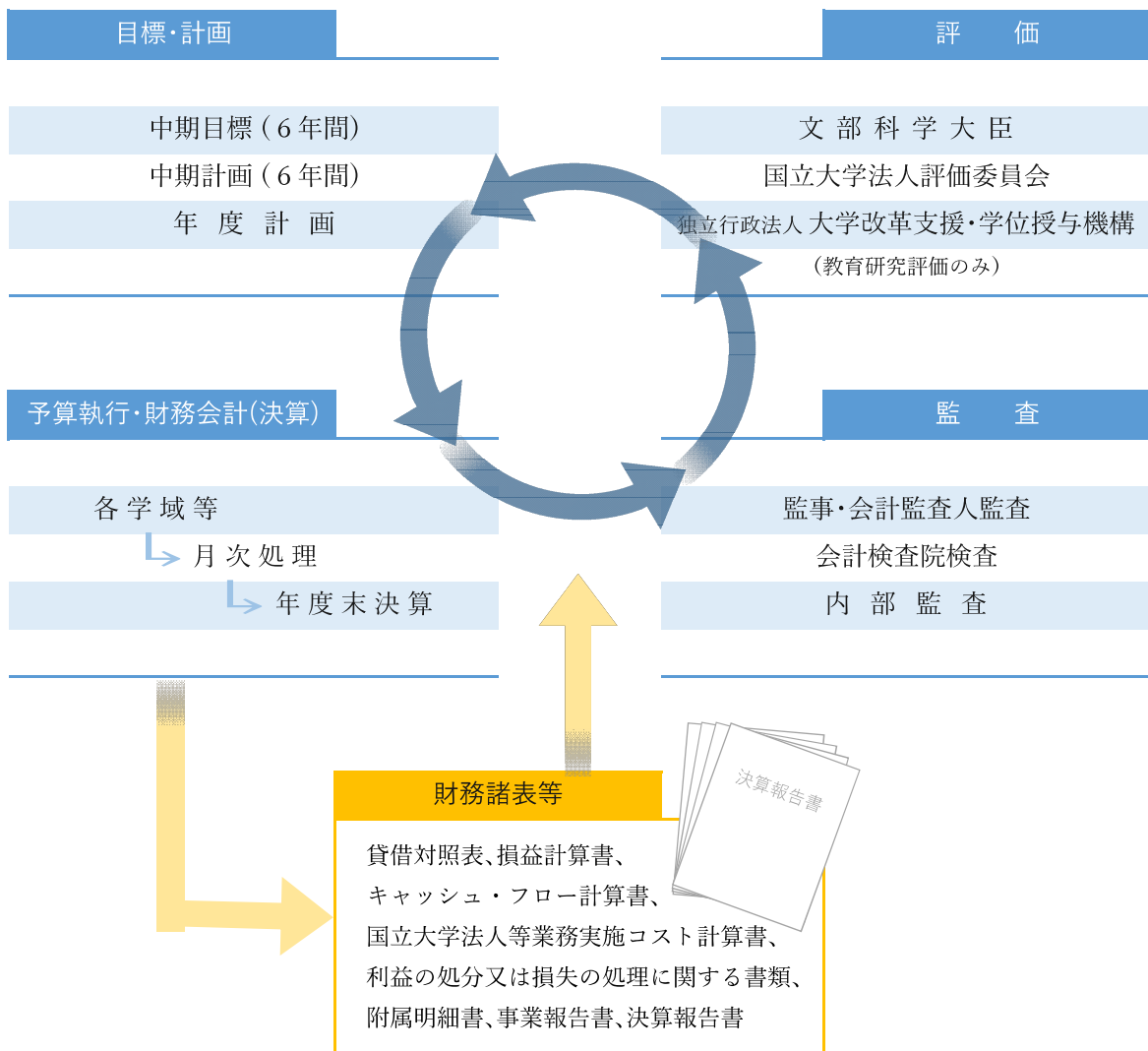
山梨大学は、大学の基本理念や特性を踏まえて、①大学の教育研究等の質の向上、②業務運営の改善及び効率化、③財務内容の改善、④自己点検・評価及び当該状況に係る情報の提供、⑤その他業務運営に関する重要目標、という区分毎に定められた6年間の中期目標を達成するため、それらを具体的な計画にした中期計画、年度計画に基づいて大学運営を行っています。

法人化後の財務会計は、企業会計原則に準じた国立大学法人会計基準により会計処理を行っており、企業と同じように複式簿記を導入し、財政状態や運営状況を明らかにすることを目的としています。この目的を達成するために、発生主義により会計処理を行い、月次処理を経て年度末決算を実施した後、財務諸表等を作成しています。

財務諸表は、当該事業年度の事業報告書、予算の区分に従い作成した決算報告書を添え、監事並びに会計監査人の監査を受けその意見を付し、当該事業年度の終了後3か月以内に、文部科学大臣に提出して承認を受け、一般に開示することになっています。

また、各事業年度及び中期目標期間の教育研究の状況や、業務運営・財政内容の状況を、中期目標に掲げられた諸事項を踏まえて、国立大学法人評価委員会（教育研究の評価は、独立行政法人大学改革支援・学位授与機構）が総合的に評価しています。

\* 中期目標、中期計画、年度計画は、山梨大学ホームページ（<http://www.yamanashi.ac.jp/about/54>）に掲載しています。



## 国立大学法人会計の仕組み

従来の官庁会計は、その目的を予算とその執行状況の把握に置いていたことから、現金主義を採用し、現金による収入（歳入）と現金による支出（歳出）について単式簿記により記録し、会計諸法令に基づいて報告を行っていました。

これに対して、国立大学法人における会計の目的は、国立大学法人の財政状態・運営状況を開示することにあり、複式簿記・発生主義により財務諸表を作成し、報告を行うことになっています。

国立大学法人は、学生納付金や附属病院収入などの事業収入はあるものの企業とは異なり独立採算を前提としておらず、運営財源の大部分を運営費交付金によっており、国立大学法人会計基準はそのような状況を鑑みて「財源」を踏まえたうえでの会計処理を定めています。

国立大学法人会計基準（独立行政法人通則法第38条（国立大学法人法第35条適用））は、企業会計原則を基礎とし、国立大学法人の特性を踏まえて一定の修正を加えて作成されたもので、以下の特徴があります。

### 各会計制度の特徴

区 分	国立大学法人会計	企 業 会 計	官 庁 会 計
主 目 的	財政状態・運営状況の開示 業績評価のための情報	財政状態・経営成績の開示	予算とその執行状況の開示
記 帳 方 式	複 式 簿 記	複 式 簿 記	単 式 簿 記
認 識 基 準	発 生 主 義	発 生 主 義	現 金 主 義
予 算 ・ 決 算	予算（中期計画・年度計画） と決算の双方を重視	決算中心主義	予算中心主義
報 告、開 示 書 類	財務諸表、決算報告書	財 務 諸 表	歳入歳出決算書
利 益（剰 余 金）	努力認定により 目的積立金として繰越可能	株主への配当、法定準備金積立 企業の裁量で処分可能	収支均衡が原則
科 目 分 類	勘定科目・決算報告書との整合性 （目的別・発生形態別）	勘定科目 （発生形態別）	予算科目 （事業目的別）
会 計 基 準・法 令	国立大学法人会計基準	企 業 会 計 原 則	財政法・会計法・予決算

### 国立大学法人会計基準特有の会計処理

#### | 運営費交付金、授業料の負債計上、収益化

運営費交付金と授業料は受入時点では負債に計上され、原則として期間進行基準（一定期間の経過をもって収益化する基準）により収益化します。したがって受入時点では収益にはなりません。

#### | 取得財源別の会計処理

固定資産を取得する場合の財源（国からの譲与、施設費、運営費交付金、寄附金、自己収入、補助金等）により異なる会計処理を行います。

#### | 固定資産の減価償却と収益化の対応

固定資産を取得した際に、期間配分される減価償却費という費用に対応させるために資産見返負債という特有の負債勘定にいったん財源を振り替えて、費用化額と同額を収益化します。

#### | 国からの承継事務

国から引継いだ様々な資産・負債については、特殊な会計処理を行います。

#### | たな卸資産等の評価方法

原則は移動平均法ですが、暫定的に最終仕入原価法を適用しています。

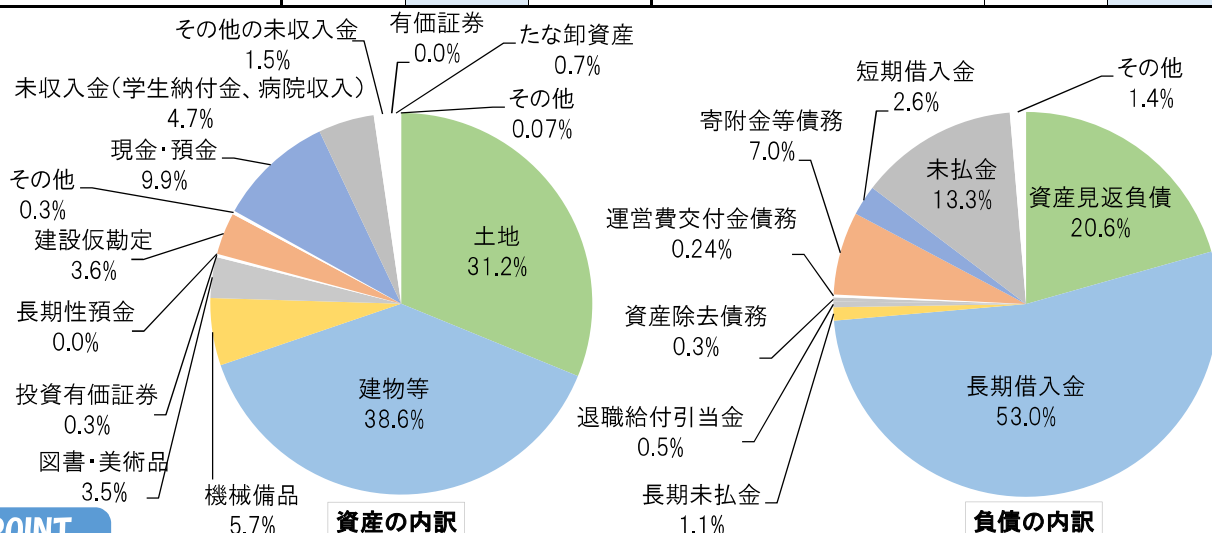
## 貸借対照表の要約

本学の2021年3月31日現在の貸借対照表は、次のとおりです。  
 なお、数値については全て四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。  
 (以下、特に断りのない限り同様)

2021年3月31日現在

単位: 百万円

科 目	2019年度	2020年度	増△減	科 目	2019年度	2020年度	増△減
資産の部	69,470	75,582	6,112	負債の部	28,943	35,270	6,327
(固定資産)	(57,601)	(62,806)	(5,205)	(固定負債)	(21,523)	(26,652)	(5,129)
土地	23,578	23,578	-	資産見返負債	7,257	7,265	9
建物等	21,990	29,172	7,183	長期借入金	13,454	18,705	5,251
機械備品	4,807	4,322	△ 485	長期未払金	569	396	△ 173
図書・美術品	2,624	2,619	△ 4	退職給付引当金	125	166	42
投資有価証券	-	200	200	資産除去債務	119	119	-
長期性預金	200	-	△ 200	(流動負債)	(7,420)	(8,618)	(1,198)
建設仮勘定	4,156	2,698	△ 1,458	運営費交付金債務	162	83	△ 79
その他	247	217	△ 30	寄附金等債務	2,394	2,463	69
(流動資産)	(11,870)	(12,776)	(907)	短期借入金	963	900	△ 63
現金・預金	6,584	7,493	908	未払金	3,514	4,695	1,181
未収入金(学生納付金、病院収入)	3,234	3,561	327	その他	387	477	89
その他の未収入金	305	1,150	811	純資産の部	40,527	40,312	△ 214
有価証券	1,200	-	△ 1,200	資本金	34,219	34,219	-
たな卸資産	525	555	31	資本剰余金	△ 1,677	△ 820	857
その他	21	51	30	利益剰余金	7,984	6,913	△ 1,071



### POINT

#### 建物等・建設仮勘定

病棟Ⅱ期事業の完成に伴い、建物等が増加しています。また、病棟Ⅲ期及び病院改修事業は継続中であるものの、病棟Ⅱ期完成に伴う本勘定振替金額が大きかったため、建設仮勘定は減少しております。

#### 投資有価証券・有価証券

余裕金を有価証券に充てることにより短期・長期の資金運用をしています。2020年度は、期末における譲渡性預金による短期の資金運用額が減少したことにより減少しています。

#### 長期借入金

短期・長期借入金の返済を行った一方で、病棟Ⅱ期及び病棟Ⅲ期、病院改修(中央診療系)、基幹・環境整備事業に係る新規借入額が、返済額を上回ったため増加しています。

#### 利益剰余金

前年度から約10億70百万円減少しておりますが、これは病院再整備に伴う計画的執行及び当期総損失を埋めるため取崩したことによるものです。

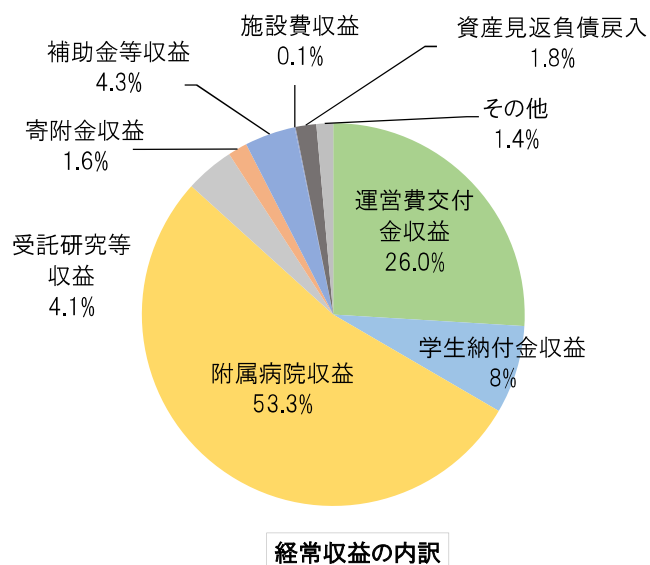
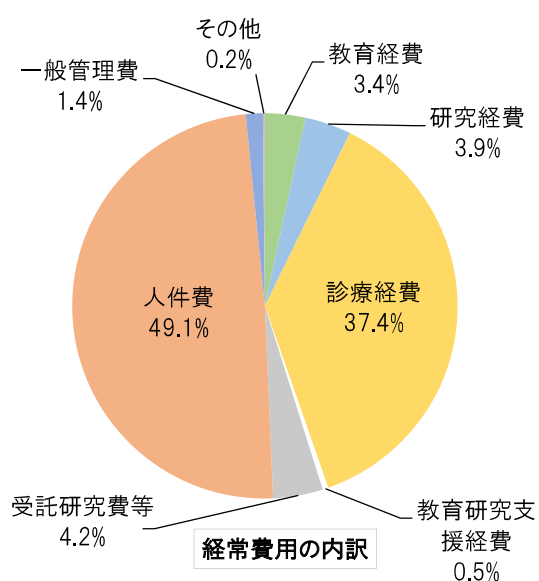
## 損益計算書の要約

本学の2020年4月1日～2021年3月31日の損益計算書は、次のとおりです。

期間:2020年4月1日～2021年3月31日

単位:百万円

科 目	2019年度	2020年度	増△減	科 目	2019年度	2020年度	増△減
経常費用	37,271	37,400	129	経常収益	36,620	36,651	32
教育経費	1,339	1,271	△ 69	運営費交付金収益	9,561	9,512	△ 49
研究経費	1,458	1,459	1	学生納付金収益	2,771	2,733	△ 38
診療経費	13,701	13,970	269	附属病院収益	20,141	19,537	△ 604
教育研究支援経費	164	180	16	受託研究等収益	1,745	1,507	△ 238
受託研究費等	1,746	1,556	△ 190	寄附金収益	536	601	66
人件費	18,119	18,376	257	補助金等収益	462	1,567	1,105
一般管理費	674	530	△ 144	施設費収益	109	27	△ 82
その他	70	59	△ 11	資産見返負債戻入	741	642	△ 99
臨時損失	314	18	△ 296	その他	553	524	△ 29
				臨時利益	605	-	△ 605
				目的積立金取崩額	-	12	12
当期総損失(利益)	△ 360	△ 755	△ 395				



### POINT

診療経費・人件費	主に、病院再整備に伴う設備関係費及びコメディカルの増員に伴う職員人件費により、前年度比で増加しております。
附属病院収益	コロナ禍による、診療稼働の低下等により、前年度比で減少しております。
補助金等収益	主に、コロナ関連の県及び国からの支援により、前年度比で約11億円増加しております。
当期総損失	2020年度当期総損失は7億55百万円となります。なお、この当期総損失には、附属病院収入及び借入金等により資産を取得した場合に発生する収入額と減価償却費の差額など形式的、概念的なものが含まれておりますが、主たる要因はコロナ禍における診療稼働の減少等によるものです。

## セグメント別損益情報

本学の2020年4月1日～2021年3月31日のセグメント別の損益計算書は、次のとおりです。  
 なお、附属病院及び附属学校以外のセグメントに係る業務費用及び業務収益の計上方法については、  
 国立大学法人会計基準において明確化されていないため、本学独自の方法で試行的に実施したものです。

単位：百万円

区 分		教育学域	医学域	工学域	生命環境 学域	センター等 *1	附属病院	附属学校	法人共通	合計
経 常 費 用	教育経費	176	229	298	135	136	19	106	172	1,271
	研究経費	36	417	263	122	559	56	0	6	1,459
	診療経費	-	-	-	-	-	13,970	-	-	13,970
	教育研究支援経費	-	-	-	-	180	-	-	-	180
	受託研究費等 *2	26	524	324	114	380	139	18	33	1,556
	人件費	1,028	2,071	1,762	688	953	9,492	730	1,652	18,376
	一般管理費	24	43	46	12	59	32	-	313	530
	その他 *4	-	1	1	-	5	52	-	1	59
	計	1,291	3,283	2,693	1,071	2,272	23,760	854	2,176	37,400
経 常 収 益	運営費交付金収益	943	1,730	1,519	647	663	1,869	686	1,454	9,512
	学生納付金収益	382	715	1,185	442	-	-	9	-	2,733
	附属病院収益	-	-	-	-	-	19,537	-	-	19,537
	受託研究等収益 *3	3	557	333	119	365	131	-	-	1,507
	寄附金収益	9	275	107	27	1	124	23	35	601
	補助金等収益	61	26	82	38	252	1,068	14	28	1,567
	施設費収益	0	1	-	-	1	9	12	3	27
	資産見返負債戻入	14	104	91	82	132	160	9	50	642
	その他 *4	18	105	67	16	19	61	0	237	524
計	1,430	3,513	3,383	1,371	1,433	22,960	754	1,807	36,651	

\*1 附属図書館、クリーンエネルギー研究センター、機器分析センター、総合分析実験センター、燃料電池ナノ材料研究センター、  
 発生工学研究センター、地域人材養成センター、保健管理センター、学生サポートセンター、男女共同参画推進室、  
 研究推進・社会連携機構、総合情報戦略機構、教育国際化推進機構

\*2 受託研究費等は受託研究費、共同研究費、受託事業費を含む。

\*3 受託研究等収益は受託研究収益、共同研究収益、受託事業収益を含む。

\*4 経常費用のその他は財務費用、雑損失を含む。経常収益のその他は財務収益、雑益を含む。

## 教育学域

単位:百万円

業務費用	業務費	1,267
	教育経費	176
	研究経費	36
	受託研究費等	26
	人件費	1,028
	一般管理費	24
	その他	-
	小計	1,291



業務収益	運営費交付金収益	943
	学生納付金収益	382
	受託研究収益	3
	寄附金収益	9
	補助金等収益	61
	施設費収益	0
	資産見返負債戻入	14
	その他	18
	小計	1,430

○教育学部芸術身体教育コースのジェラルド・グローマー教授の著書『Portraits of Edo and Early Modern Japan: The Shogun's Capital in Zuihitsu Writings, 1657-1855』が、米国コロンビア大学ドナルド・キーン日本文化センター「Japan-U.S. Friendship Commission Prize for the Translation of Japanese Literature (日米友好基金日本文学翻訳賞、通称ドナルド・キーン翻訳賞)」を受賞しました。

## 医学域

単位:百万円

○医学部免疫学講座の中尾篤人教授と中嶋正太郎助教(現:福島県立医科大学講師)、医学部神経生理学教室の喜多村和郎教授らは、前向きな感情を脳内で司るドーパミン報酬系の活性化はアレルギー反応を抑えることを、マウスを用いた実験で示しました(欧州アレルギー学会誌に6月20日にオンライン掲載)

○医学部小児科学講座と社会医学講座の共同研究チームは、スウェーデンの Uppsala 大学と英国の Wellcome Sanger 研究所をはじめとする国内外の研究施設との国際共同研究によって、小児がんで最も多い急性リンパ性白血病に対する基本治療薬であるアスパラギナーゼの作用を、ゲノム薬理的に明らかにしました。



業務費用	業務費	3,240
	教育経費	229
	研究経費	417
	受託研究費	524
	人件費	2,071
	一般管理費	43
	その他	1
	小計	3,283

業務収益	運営費交付金収益	1,730
	学生納付金収益	715
	受託研究収益	557
	寄附金収益	275
	補助金等収益	26
	施設費収益	1
	資産見返負債戻入	104
	その他	105
	小計	3,513



## 工学域

単位:百万円



○工学部機械工学科の浮田芳昭准教授の研究グループと兵庫県立大学高度産業科学技術研究所の内海裕一教授の研究グループ及び宮川化成工業株式会社の連携により、マイクロ流体デバイスを基盤技術とする小型(お弁当箱サイズ)の免疫分析装置を開発しました。本成果は、小型で安価な血液検査装置の実用化に向けた大きな前進であると言えます。

○工学部電気電子工学科の矢野浩司教授は、新日本無線株式会社、他と共同で、コレクタ領域をスーパージャンクション(SJ)構造とするシリコンバイポーラトランジスタの開発に成功しました。本技術により、電流開閉器の更なる小型化、低損失化が期待でき、将来の省エネ社会及び低炭素化社会の実現に貢献します。

業務費用	業務費	2,646
	教育経費	298
	研究経費	263
	受託研究費	324
	人件費	1,762
	一般管理費	46
	その他	1
小計	2,693	

業務収益	運営費交付金収益	1,519
	学生納付金収益	1,185
	受託研究収益	333
	寄附金収益	107
	補助金等収益	82
	施設費収益	-
	資産見返負債戻入	91
	その他	67
小計	3,383	

## 生命環境学域

単位:百万円

業務費用	業務費	1,059
	教育経費	135
	研究経費	122
	受託研究費	114
	人件費	688
	一般管理費	12
	その他	-
小計	1,071	

業務収益	運営費交付金収益	647
	学生納付金収益	442
	受託研究収益	119
	寄附金収益	27
	補助金等収益	38
	施設費収益	-
	資産見返負債戻入	82
	その他	16
小計	1,371	

○文部科学省から公募のあった「新型コロナウイルス感染症への効果的な感染症対策を講じている大学等の事例」について、生命環境学部生命工学科の大山拓次准教授が行った授業事例が国立大学法人で唯一採択されました。

○本学ワイン科学研究センターの鈴木俊二教授と榎真一助教、東京農大学生物資源ゲノム解析センターの田中啓介助教と浜口悠研究員による共同研究グループは、日本固有の白ブドウ品種「甲州」の全ゲノム情報を解析しました。他のワイン用欧州ブドウ品種と比較して機能が異なると推定される遺伝子が複数発見され、それらは特にポリフェノールや風味に関連していることが明らかになりました。



## キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書とは、本学における資金の調達や運用状況を明らかにするために区分して開示し、報告するものです。本学の資金期末残高は72億93百万円となっております。なお、貸借対照表の流動資産における現金及び預金74億93百万円との差は定期預金分です。なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

期間:2020年4月1日～2021年3月31日

単位:千円

科 目	2019年度	2020年度	増△減
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	2,742,993	1,897,483	△ 845,509
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,046,233	△ 5,759,116	△ 4,712,883
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,658,184	4,570,083	2,911,898
IV 資金に係る換算差額	-	-	-
V 資金増加額(又は減少額)	3,354,945	708,451	△ 2,646,494
VI 資金期首残高	3,229,495	6,584,440	3,354,945
VII 資金期末残高	6,584,440	7,292,891	708,451

業務活動によるキャッシュ・フロー	通常の業務の実施にかかる資金の動きを表しています。
投資活動によるキャッシュ・フロー	固定資産の取得など、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動にかかる資金の動きを表しています。
財務活動によるキャッシュ・フロー	増資・減資等による収入及び支出、借入・返済等による収入及び支出など、資金の調達及び返済にかかる資金の動きを表しています。

## 国立大学法人等 業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト計算書とは、納税者である国民の国立大学法人等の業務に対する評価及び判断に資するため、一会計期間に属する国立大学法人等の業務運営に関し、国立大学法人等業務実施コストに係る情報を一元的に集約して表示しています。

なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

本学の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、約131億70百万円となっております。

期間:2020年4月1日～2021年3月31日

単位:千円

科 目	2019年度	2020年度	増△減
I 業務費用	11,207,649	12,513,657	1,306,008
II 損益外減価償却相当額	832,344	803,159	△ 29,184
III 損益外減損損失相当額	2,231	-	△ 2,231
IV 損益外利息費用相当額	-	-	-
V 損益外除売却差額相当額	5,304	0	△ 5,304
VI 引当外賞与増加見積額	△ 1,172	34,005	35,178
VII 引当外退職給付増加見積額	△ 9,721	△ 240,041	△ 230,319
VIII 機会費用	23,012	58,952	35,940
IX (控除)国庫納付額	-	-	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	12,059,648	13,169,734	1,110,086

損益外減価償却相当額	国から出資された資産等に係る減価償却であり、これについては国立大学法人のコスト(費用)とは認識せず、損益外処理を行いますが、その減価償却に係るコストは、国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
引当外退職給付増加見積額	国立大学法人の常勤教職員の退職手当は、その都度、国から財源が措置されるため、退職給付引当金の計上は不要とされていますが、退職手当の増加分のコストは、毎年度国立大学法人の業務実施コストとして認識されます。
機会費用	国又は地方公共団体から財産を無償使用をしたり、無利子の融資や政府出資を受けることによるコストは損益計算書上に反映されていませんが、国民にとっては得られるはずの利益を失っていると考えられるため、機会費用として表しています。

## 決算報告書

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。国立大学法人の運営状況に対する見込みである年度計画の予算と対比して表すことにより、運営状況について収入・支出ベースで表示しています。なお、数値については全て切捨てにより表示しているため、合計が一致しない場合があります。

期間:2020年4月1日～2021年3月31日

単位:百万円

収入	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
運営費交付金	9,447	9,794	346	2019年度繰越債務及び追加予算配分を受けたため
施設整備費補助金	1,478	1,130	△ 347	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
補助金等収入	-	2,001	2,001	予算段階では予定していなかった補助金の獲得に努めたため
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	36	36	-	
自己収入	23,987	22,804	△ 1,182	
授業料、入学金及び検定料収入	2,859	2,545	△ 314	授業料免除枠分による
附属病院収入	20,620	19,212	△ 1,407	コロナ禍における診療稼働の低下による
財産処分収入	-	-	-	
雑収入	507	1,046	539	
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	1,673	2,107	434	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に努めたため
長期借入金収入	7,786	6,151	△ 1,635	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
目的積立金取崩	-	316	316	病院再整備事業への投資
計	44,409	44,343	△ 66	

支出	予算	決算	差額 (決算-予算)	備考
業務費	32,291	31,951	△ 339	
教育研究経費	11,112	10,938	△ 174	授業料免除枠分等による
診療経費	21,178	21,013	△ 165	
施設整備費	9,301	7,318	△ 1,983	予算段階で予定していた附属病院再整備の当初計画から変更があったこと等による
補助金等	-	1,870	1,870	予算段階では予定していなかった補助金等の獲得に伴い、費用が増加したため
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	1,673	2,238	565	予算段階では予定していなかった受託研究等の獲得に伴い、費用が増加したため
長期借入金償還金	1,143	1,012	△ 130	
大学改革支援・学位授与機構施設費納付金	-	-	-	
計	44,409	44,391	△ 18	

収入-支出	-	△ 47		
-------	---	------	--	--

決算報告書は、国における会計認識基準に準じ、現金主義を基礎とし、一部発生主義を取り入れて国立大学法人等の運営状況を報告するものです。

## 財務指標

決算において算出された経費等の値について、様々な観点から分析し、客観的な評価を行い、より健全かつ適切な経営・運営を行っていくために、財務指標を作成しました。本学と同種・同規模24大学及び国立大学法人平均を比較し、本学の置かれている状況を視覚的に表しています。

各国立大学法人の財務諸表を元に、投資状況・財源確保・効率性・安全性・その他・附属病院運営状況の6分野について、全17項目を下記の算式に従い算出しています。なお、財務諸表の計上基準は各法人間で厳密に統一されていませんので、数値はあくまでも参考値です。

\* 同種・同規模24大学・・・医科系学部とその他の学部で構成され、学生収容定員1万人未満の国立大学法人

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学

(2020年度決算)

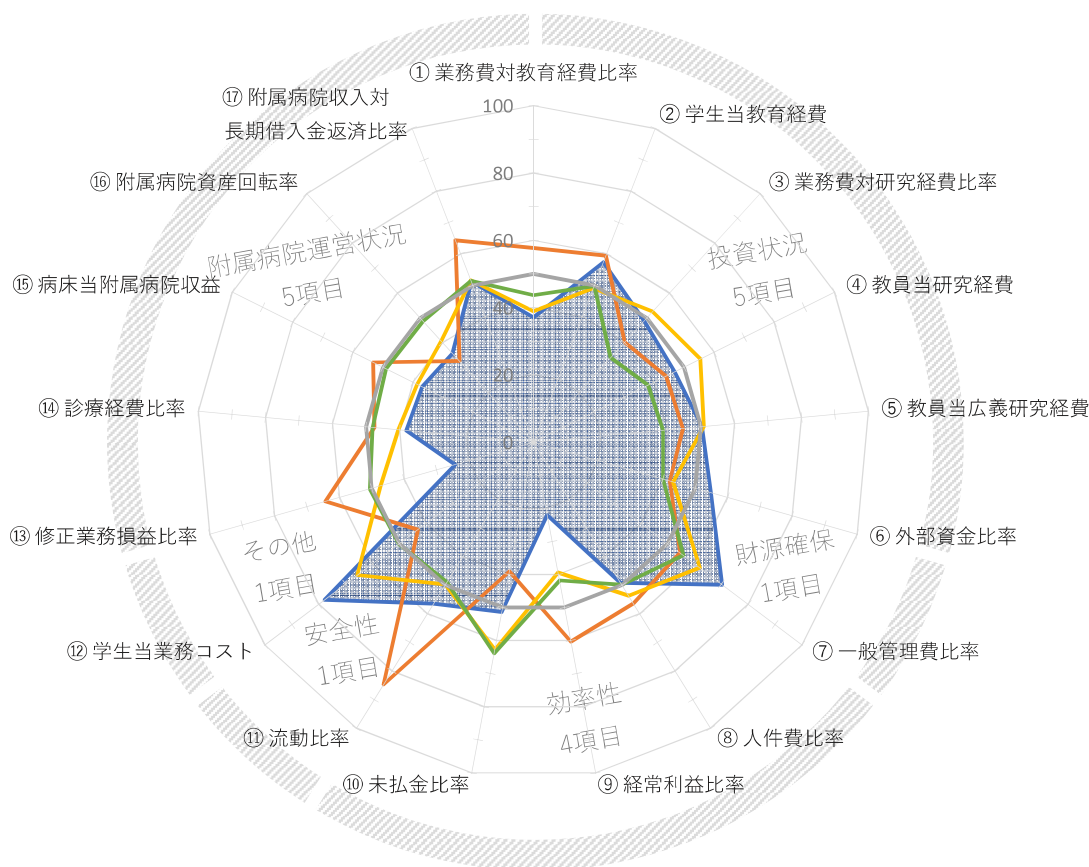
分野	No.	財務指標	指標の内容・算式	見方 *1	本学 *2	24大学平均
投資状況	①	業務費対教育経費比率	業務費に占める教育経費の割合を示す指標 教育経費/業務費	↑	3.5% (37)	4.4% (50)
	②	学生当教育経費	学生一人当たりの教育経費を示す指標 教育経費/学生実員(修士・博士含む)	↑	274千円 (57)	252千円 (50)
	③	業務費対研究経費比率	業務費に占める研究経費の割合を示す指標 研究経費/業務費	↑	4.0% (49)	4.3% (50)
	④	教員当研究経費	教員一人当たりの研究経費を示す指標 研究経費/教員実員	↑	1,790千円 (47)	2,075千円 (50)
	⑤	教員当広義研究経費	外部資金を含んだ教員一人当たりの広義の研究経費を示す指標 (研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等)/教員実員	↑	4,304千円 (50)	4,347千円 (50)
財源確保	⑥	外部資金比率	経常収益に占める外部資金の割合を示す指標 (受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益)/経常収益	↑	5.8% (55)	5.2% (50)
効率性	⑦	一般管理費比率	業務費に占める一般管理費の割合を示す指標 一般管理費/業務費	↓	1.4% (70)	2.3% (50)
	⑧	人件費比率	業務費に占める人件費の割合を示す指標 人件費/業務費	↓	49.9% (49)	49.7% (50)
	⑨	経常利益比率	経常収益に占める経常利益(損失)の割合を示す指標 経常利益(損失)/経常収益	↑	△2.0% (22)	2.8% (50)
	⑩	未払金比率	業務費に占める未払金の割合を示す指標 未払金/業務費	↓	12.8% (51)	13.3% (50)
安全性	⑪	流動比率	短期的な支払能力を示す指標 流動資産/流動負債	↑	148.3% (57)	133.2% (50)
その他	⑫	学生当業務コスト	学生一人当たりに係る業務実施コストを示す指標 業務実施コスト/学生実員(修士・博士含む)	↑	2,840千円 (78)	1,952千円 (50)
附属病院運営状況	⑬	修正業務損益比率	病院の業務損益から構造的な利益の発生要因による利益相当額と 目的積立金取崩益を差引いた額に対する附属病院の業務収益の割合を示す指標 附属病院の修正業務損益/附属病院の業務収益	↑	△3.0% (24)	2.7% (50)
	⑭	診療経費比率	附属病院収益に対する診療経費の割合を示す指標 診療経費/附属病院収益	↓	71.5% (38)	67.8% (50)
	⑮	病床当附属病院収益	一病床当たりの附属病院収益を示す指標 附属病院収益/病床数	↑	31,614千円 (37)	34,543千円 (50)
	⑯	附属病院資産回転率	附属病院の資産を使用して収益を出したかを示す指標 附属病院の経常収益/附属病院の帰属資産	↑	70.9% (36)	100.0% (50)
	⑰	附属病院収入 対長期借入金返済比率	附属病院収入に対する借入金返済額の割合を示す指標 (長期借入金返済+大学改革支援・学位授与機構納付金)/附属病院収入	↓	5.0% (51)	5.4% (50)

※1 「↑」を付した指標は比率が高いほど、「↓」を付した指標は比率が低いほど、望ましい状態にあることを示しています。

※2 下段括弧内の数字は平均値を50とした本学の偏差値を表しています。

## 財務指標のレーダーチャート

財務指標について、同種・同規模24大学の平均値を50とする偏差値化をして、図示しています。  
また、学部などの規模が特に類似している3大学の偏差値を比較検証のため表示しています。



分野	財務指標	本学 2020年度	本学 2019年度	A大学 2020年度	B大学 2020年度	C大学 2020年度	24大学平均 2020年度
投資状況	① 業務費対教育経費比率	37	41	58	39	44	50
	② 学生当教育経費	57	66	59	49	50	50
	③ 業務費対研究経費比率	49	47	40	52	34	50
	④ 教員当研究経費	47	46	44	55	38	50
	⑤ 教員当広義研究経費	50	51	45	51	39	50
財源確保	⑥ 外部資金比率	55	56	42	43	40	50
効率性	⑦ 一般管理費比率	70	64	55	62	56	50
	⑧ 人件費比率	49	51	56	54	50	50
	⑨ 経常利益比率	22	32	60	40	42	50
	⑩ 未払金比率	51	59	39	63	64	50
安全性	⑪ 流動比率	57	65	85	50	49	50
その他	⑫ 学生当業務コスト	78	75	43	66	50	50
附属病院運営状況	⑬ 修正業務損益比率	24	35	64	47	51	50
	⑭ 診療経費比率	38	44	47	40	48	50
	⑮ 病床当附属病院収益	37	40	53	39	49	50
	⑯ 附属病院資産回転率	36	44	33	41	49	50
	⑰ 附属病院収入対 長期借入金返済比率	51	60	64	52	51	50

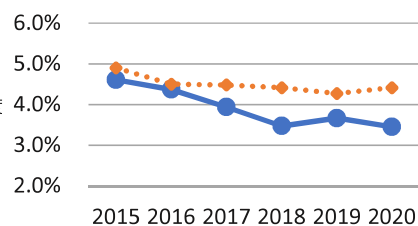
## 財務指標の推移(2015年度～2020年度)

\* グラフは上に行くほど財務上の評価が高くなるように表示しています。

### 投資状況

#### 1. 業務費対教育経費比率 (単位:千円)

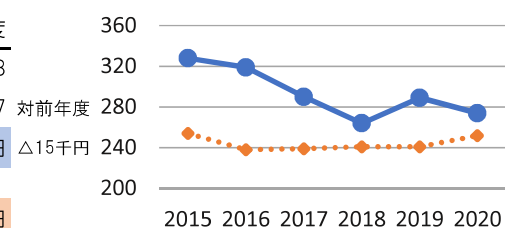
区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育経費	1,557,328	1,507,146	1,375,560	1,242,807	1,339,490	1,270,768
業務費	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439
業務費対教育経費比率	4.6%	4.4%	3.9%	3.5%	3.7%	3.5%



同規模24大学平均	4.9%	4.5%	4.5%	4.4%	4.3%	4.4%
-----------	------	------	------	------	------	------

#### 2. 学生当教育経費 (単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
教育経費	1,557,328	1,507,146	1,375,560	1,242,807	1,339,490	1,270,768
学生実員	4,750	4,724	4,736	4,714	4,640	4,637
学生当教育経費	328千円	319千円	290千円	264千円	289千円	274千円

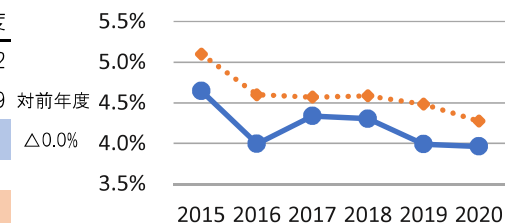


\* 学生実員とは、学部生、修士、博士、専門学位を指す。

同規模24大学平均	254千円	238千円	239千円	241千円	241千円	252千円
-----------	-------	-------	-------	-------	-------	-------

#### 3. 業務費対研究経費比率 (単位:千円)

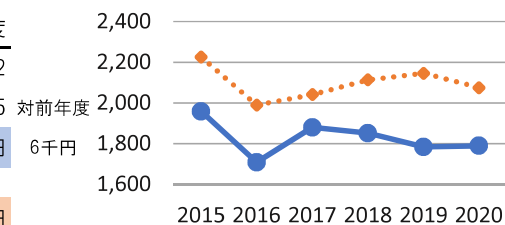
区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研究経費	1,569,518	1,377,388	1,514,880	1,538,954	1,457,739	1,458,862
業務費	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439
業務費対研究経費比率	4.6%	4.0%	4.3%	4.3%	4.0%	4.0%



同規模24大学平均	5.1%	4.6%	4.6%	4.6%	4.5%	4.3%
-----------	------	------	------	------	------	------

#### 4. 教員当研究経費 (単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
研究経費	1,569,518	1,377,388	1,514,880	1,538,954	1,457,739	1,458,862
教員実員	801	806	806	831	817	815
教員当研究経費	1,959千円	1,709千円	1,880千円	1,852千円	1,784千円	1,790千円

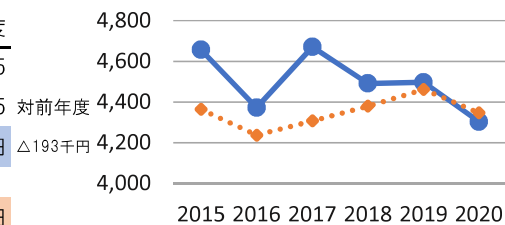


\* 教員実員とは、常勤の教員(任期付き教員を含む)を指す。

同規模24大学平均	2,226千円	1,990千円	2,041千円	2,114千円	2,146千円	2,075千円
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

#### 5. 教員当広義研究経費 (単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
広義研究経費	3,730,011	3,525,006	3,764,553	3,732,607	3,673,715	3,507,995
教員実員	801	806	806	831	817	815
教員当広義研究経費	4,657千円	4,373千円	4,671千円	4,492千円	4,497千円	4,304千円



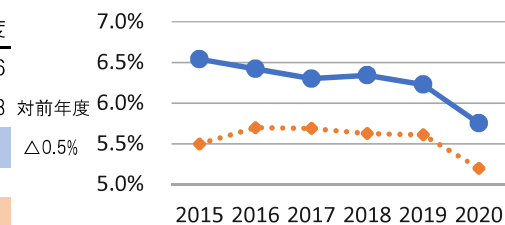
\* 広義研究経費=研究経費+受託研究費等+科学研究費補助金等

同規模24大学平均	4,364千円	4,238千円	4,308千円	4,380千円	4,462千円	4,347千円
-----------	---------	---------	---------	---------	---------	---------

### 財源確保

#### 6. 外部資金比率 (単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
外部資金収益	2,228,651	2,273,872	2,264,703	2,309,522	2,281,039	2,108,766
経常収益	34,069,533	35,406,431	35,930,950	36,404,714	36,619,585	36,651,403
外部資金比率	6.5%	6.4%	6.3%	6.3%	6.2%	5.8%



\* 外部資金=受託研究等収益+受託事業等収益+寄附金収益

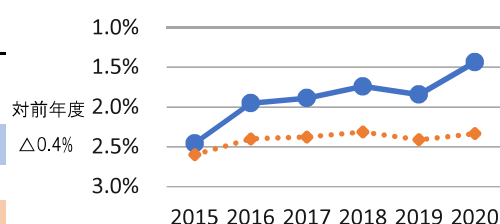
同規模24大学平均	5.5%	5.7%	5.7%	5.6%	5.6%	5.2%
-----------	------	------	------	------	------	------

効率性

7. 一般管理費比率

(単位:千円)

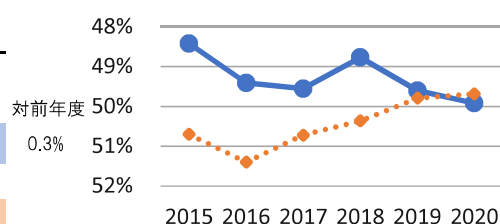
区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
一般管理費	829,565	672,813	659,504	622,889	673,601	529,678
業務費	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439
一般管理費比率	2.5%	2.0%	1.9%	1.7%	1.8%	1.4%
同規模24大学平均	2.6%	2.4%	2.4%	2.3%	2.4%	2.3%



8. 人件費比率

(単位:千円)

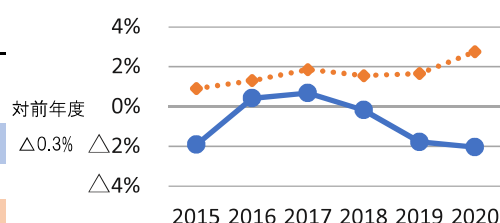
区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	16,355,303	17,033,145	17,308,628	17,441,482	18,118,759	18,375,602
業務費	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439
人件費比率	48.4%	49.4%	49.6%	48.8%	49.6%	49.9%
同規模24大学平均	50.7%	51.4%	50.7%	50.4%	49.8%	49.7%



9. 経常利益比率

(単位:千円)

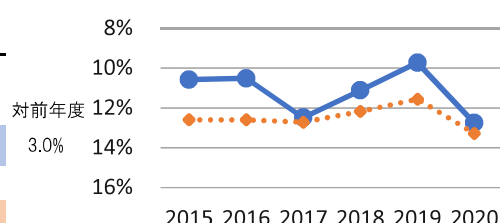
区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常利益(損失)	△654,007	146,664	243,284	△64,525	△651,279	△748,682
経常収益	34,069,533	35,406,431	35,930,950	36,404,714	36,619,585	36,651,403
経常利益比率	△1.9%	0.4%	0.7%	△0.2%	△1.8%	△2.0%
同規模24大学平均	0.9%	1.3%	1.9%	1.6%	1.7%	2.8%



10. 未払金比率

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
未払金	3,573,172	3,625,443	4,359,654	3,977,477	3,554,152	4,694,914
業務費	33,773,313	34,472,839	34,928,586	35,760,604	36,527,467	36,811,439
未払金比率	10.6%	10.5%	12.5%	11.1%	9.7%	12.8%
同規模24大学平均	12.6%	12.6%	12.7%	12.2%	11.6%	13.3%

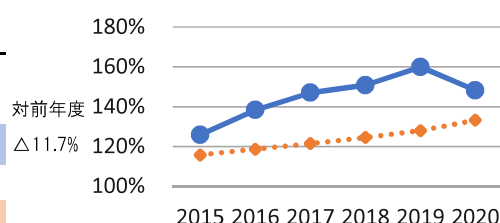


安全性

11. 流動比率

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
流動資産	8,838,001	10,110,591	11,521,438	12,233,516	11,869,587	12,776,431
流動負債	7,020,870	7,307,419	7,835,072	8,110,574	7,420,048	8,617,738
流動比率	125.9%	138.4%	147.0%	150.8%	160.0%	148.3%
同規模24大学平均	115.8%	118.7%	121.5%	124.5%	128.0%	133.2%

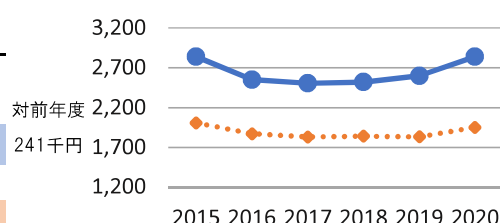


その他

12. 学生当業務コスト

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
業務実施コスト	13,488,443	12,045,944	11,865,157	11,885,060	12,059,648	13,169,735
学生実員	4,750	4,724	4,736	4,714	4,640	4,637
学生当業務コスト	2,840千円	2,550千円	2,505千円	2,521千円	2,599千円	2,840千円
同規模24大学平均	2,009千円	1,872千円	1,832千円	1,842千円	1,833千円	1,952千円



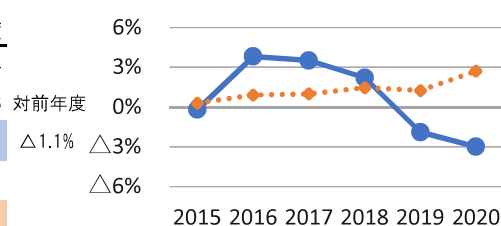
病院運営状況

13. 修正業務損益比率

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
附属病院の修正業務損益	△44,379	799,344	779,961	507,833	△416,083	△699,604
附属病院の業務収益	19,992,912	21,262,862	22,008,757	22,773,515	22,468,567	22,959,506
修正業務損益比率	△0.2%	3.8%	3.5%	2.2%	△1.9%	△3.0%
同規模24大学平均	0.3%	0.9%	1.0%	1.4%	1.2%	2.7%

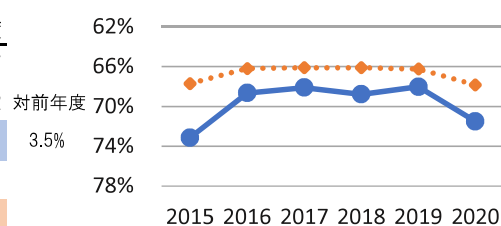
\*修正業務損益＝業務損益－構造的な利益の発生要因による利益相当額＋目的積立金取崩益



14. 診療経費比率

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
診療経費	12,508,492	12,657,988	12,894,582	13,661,947	13,701,340	13,970,327
附属病院収益	17,100,615	18,437,432	18,931,389	19,861,042	20,141,387	19,537,162
診療経費比率	73.1%	68.7%	68.1%	68.8%	68.0%	71.5%
同規模24大学平均	67.7%	66.2%	66.1%	66.1%	66.3%	67.8%

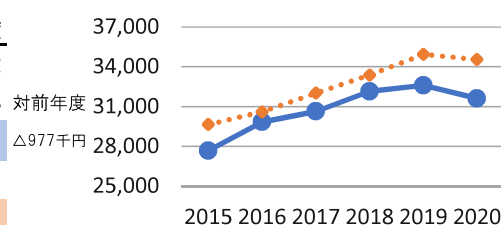


15. 病床当附属病院収益

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
附属病院収益	17,100,615	18,437,432	18,931,389	19,861,042	20,141,387	19,537,162
病床数	618	618	618	618	618	618
病床当附属病院収益	27,671千円	29,834千円	30,633千円	32,138千円	32,591千円	31,614千円
同規模24大学平均	29,640千円	30,602千円	32,012千円	33,375千円	34,925千円	34,543千円

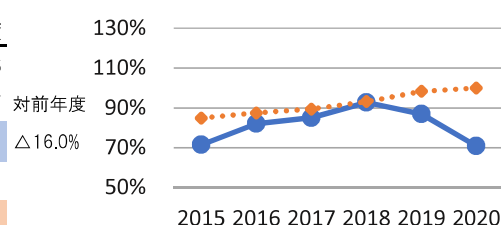
\*平成27年12月から618床に増床。



16. 附属病院資産回転率

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
附属病院の経常収益	19,992,912	21,262,862	22,008,757	22,773,515	22,468,567	22,959,506
附属病院の帰属資産	27,942,694	25,904,153	25,848,031	24,571,277	25,858,757	32,369,017
附属病院資産収益率	71.5%	82.1%	85.1%	92.7%	86.9%	70.9%
同規模24大学平均	84.9%	87.5%	89.4%	93.2%	98.3%	100.0%

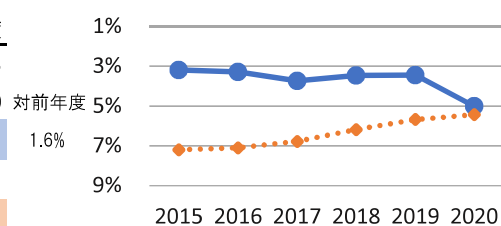


17. 附属病院収入対長期借入金返済比率

(単位:千円)

区分	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
長期借入金返済額	539,326	604,592	706,766	687,095	700,640	963,033
附属病院収入	16,894,303	18,370,708	18,889,765	19,837,028	20,303,559	19,205,950
附属病院収入対長期借入金返済比率	3.2%	3.3%	3.7%	3.5%	3.5%	5.0%
同規模24大学平均	7.2%	7.1%	6.8%	6.2%	5.7%	5.4%

\*長期借入金返済額＝長期借入金返済＋大学改革支援・学位授与機構納付金





山梨大学を支えてくださる皆様へ



## 国の財政投入など



### 国民のみなさまに支えられる大学(税金の投入)

#### 国民のみなさまにご負担していただいているコスト

国立大学法人会計基準では、納税者である国民のみなさまが本学の業務運営に関してどれだけの負担をされているかを明らかにし、国立大学法人等の業務に対する評価、判断について説明責任を果たすため、『国立大学法人等業務実施コスト計算書』を作成することとなっています。

本学の2020年度の業務実施コスト、すなわち国民のみなさまにご負担いただいているコストは、約131億70百万円となっており、国民総人口(2021年1月1日現在、住民基本台帳に基づく全国の人口1億2,665万人)で割り戻すと、1人あたり約104円の負担となります。

### 国からの財政投入に支えられる大学

#### 出資・承継

法人化にあたり、政府から出資されたものとする金額約342億19百万円が資本金として計上されています。

この資本金については、土地・建物等の旧国有財産と財政融資資金などからの借入れにより取得した物品の合計額から、借入金の合計額を差し引いた差額を資本金の額としています。

その他に、法人移行時に国から承継した物品や債権があります。

#### 運営費交付金

本学の運営にあたっては、国から運営費交付金が交付されます。この運営費交付金は、渡し切り予算とされており、用途の制限なく使えることになっています。

本学の2020年度における交付額は約96億33百万円であり、収入全体の約21.8%を占めています。

#### 施設費

施設費は、国立大学法人の施設整備等に係る経費であり、国の予算において公債発行対象に相当する固定資産の取得を行う場合に国から交付される財源措置です。また、大学改革支援・学位授与機構が、国の配分方針に基づき設備の整備のため施設費相当額として国立大学法人に措置するものもあります。

本学の2020年度における施設費は約11億31百万円であり、収入全体の約2.6%となっています。

## 教育に関するデータ

### 教育経費

学生の教育に要した経費(教育に係る教職員人件費を除く。)は、約12億71百万円であり、具体的には入学試験、キャリアサポート、入学・卒業式、学生納付金免除、保健サービス、課外活動経費及び授業に必要な経費(各講義室等にかかる消耗品費、備品費等)などに使われました。

学生数(4,637人) … 学部(3,768人)+大学院(869人)の合計  
同規模大学 … 医学系学部とその他学部で構成され、学生収容定員1万人以上の大規模大学を除く24国立大学法人

学生1人当たり教育経費	27万4千円
-------------	--------

教育経費(12億71百万円)/ 学生数(4,637人)	
-----------------------------	--

同規模大学 平均25万2千円

教員1人当たりの学生数	5.7人
-------------	------

学生数(4,637人)/ 教員数(815人)	
------------------------	--

同規模大学 平均8.5人

### 学生納付金

学生納付金は学部及び大学院の授業料・入学料・検定料で構成され、本学の学生納付金は右表のとおりです。

これらに係る2020年度の学生納付金収益は約27億33百万円であり、経常収益の約7.5%を占めています。

区分	授業料	入学料	検定料
学部	535,800円	282,000円	17,000円
大学院	535,800円	282,000円	30,000円

学生納付金依存度	7.5%
----------	------

学生納付金収益(27億33百万円)/ 経常収益(366億51百万円)	
------------------------------------	--

同規模大学 平均9.6%

### 授業料免除額

本学の2020年度における、授業料を免除した額は約2億52百万円であり、授業料収益の約10.8%に当たります。

上記には、新型コロナウイルスに伴う社会情勢の変化による家計急変や、震災により被災された学生に対して実施した免除が含まれています。

授業料免除額対授業料収益	10.8%
--------------	-------

授業料免除額(2億52百万円)/ 授業料収益(23億20百万円)	
----------------------------------	--

### 甲府市ふるさと応援寄附金(国際交流用)

甲府市と本学との包括連携協定に基づき、甲府市ふるさと納税支援コースとして「国際交流用」が設けられています。

これは本学における留学生の受け入れなどを支援することにより、甲府市の国際交流を推進するもので、寄附額の90%を、甲府市から本学への国際交流推進補助金として受け入れます。

2020年度は456万円を受け入れ、その全額を留学生への支援に活用しました。

### TA・RA経費

教育・研究補助業務を行った大学院生(TA・RA)に対し約24百万円を手当として支給しています。

TA(Teaching Assistant) … 優秀な大学院生に対し、教育的配慮の下に、学部学生などに対する助言や実験、実習、演習などの教育補助業務を行わせ、これらの仕事に対して手当を支給し、大学院生の処遇の改善に役立て、また、大学院生の教育者としてのトレーニングを積む機会を与えることを目的としています。

RA(Research Assistant) … 研究科で行う研究プロジェクト等に大学院博士課程に在籍する学生を研究補助者として参画させることにより、研究活動の効果的な推進と、学生の研究遂行能力の育成を図ることを目的としています。

## 附属病院に関するデータ

### 山梨大学医学部附属病院について

#### 病院の理念「すべての患者さんに安心を」

私たち山梨大学病院のめざすものは、当院をご受診されるすべての患者さんに「安心」をお届けすることです。

病をえられた患者さんは、症状、経過、治療、さらには生活などさまざまな不安を抱えられながら当院を頼られてご受診されます。

大学病院として山梨の医学と医療の中核を担う当院のスタッフはこれらの患者さんに安心して治療に取り組んでいただけますように、常に次の4つの行動を心がけて皆様の診療にあたっています。

- ・安全な医療
- ・最高の技術
- ・親身な笑顔
- ・一つのチーム

#### 患者数

2020年度における患者数は、前年度に比べ入院で24,111名(13%)減少、外来で16,887名(5.2%)減少しています。

これは主に新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、2021年度には回復する見込みです。

区分	2019年度	2020年度	伸び率
入院 (1日当たり)	185,523人 (507人)	161,412人 (442人)	△13.0%
外来 (1日当たり)	322,685人 (1,345人)	305,798人 (1,258人)	△5.2%

### 山梨大学医学部附属病院の財務状況

附属病院の収益構造を見ると、附属病院収益が約195億37百万円で附属病院の業務収益(229億60百万円)の約85.1%を占めており、附属病院収入が今後も病院経営における重要な財務基盤となります。

前年度と比較すると、費用面では、診療経費が再整備事業に伴う設備関係費等により約2億69百万円の増加、人件費がコメディカルの増員に伴い約3億47百万円増加しています。

一方、収益面では、附属病院収益がコロナ禍による診療稼働減により約6億4百万円減少したものの、補助金収益がコロナ関連の県及び国からの支援等により約9億1百万円増加しています。

結果、2020年度の業務損益は約△8億1百万円と企業会計における経常損失になっています。この損失には、形式的、概念的のものも含まれていますが、主な要因は新型コロナウイルス感染症の影響によるもので、2021年度の回復を見込んでいます。



#### 附属病院セグメント情報

単位:千円

業務費用	23,760,171
業務費	23,676,166
教育経費	18,963
研究経費	56,371
診療経費	13,970,327
受託研究費	87,266
共同研究費	-
受託事業費	51,516
人件費	9,491,724
一般管理費	31,813
財務費用	52,192
雑損	-
業務収益	22,959,506
運営費交付金収益	1,869,180
附属病院収益	19,537,162
受託研究等収益	74,989
共同研究等収益	-
受託事業等収益	55,722
寄附金収益	124,249
補助金等収益	1,067,832
資産見返負債戻入	9,049
雑益	61,168
業務損益	△800,665

## 外部資金に関するデータ

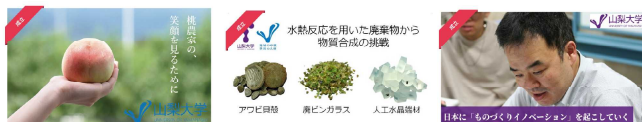
### 外部資金の受入状況

主な外部資金の受入状況は右表のとおりです。  
2020年度の外部資金受入額は前年度と比べて、受託研究は約31百万円(2.4%)減少、共同研究は約58百万円(23.7%)減少、受託事業は約5百万円(5.0%)増加、寄附金は約83百万円(12.3%)減少しました。

#### クラウドファンディング

本学では、教育研究及び地域貢献を目的としたプロジェクトを実施する際の必要な資金を確保する手段の一つとして、クラウドファンディングを活用しており、2020年度は3件の募集を行い、いずれも目標金額を達成しました。

これらは寄附金の受入金額に含まれています。



受入状況 (単位:千円)

区分	2019年度	2020年度	伸び率
受託研究	1,311,512 (250 件)	1,280,596 (255 件)	△ 2.4%
共同研究	243,776 (128 件)	186,056 (118 件)	△ 23.7%
受託事業	95,910 (123 件)	100,689 (103 件)	5.0%
寄附金	678,017 (1017 件)	594,803 (1839 件)	△ 12.3%

外部資金比率	5.8%
外部資金収益(21億9百万円)/ 経常収益(366億51百万円)	
同規模大学 平均5.2%	

### 受託研究費等

本学における受託研究経費は約12億76百万円、共同研究経費は約1億79百万円、受託事業経費は約1億1百万円です。

この経費には、人件費、減価償却費(研究設備等)及び水道光熱費等が含まれています。

受託研究費比率	3.4%
受託研究経費(12億76百万円)/ 経常費用(374億円)	
同規模大学 平均2.1%	

共同研究費比率	0.5%
共同研究経費(1億79百万円)/ 経常費用(374億円)	
同規模大学 平均0.8%	

受託事業費比率	0.3%
受託事業費(1億1百万円)/ 経常費用(374億円)	
同規模大学 平均0.6%	

### 科学研究費補助金等

科学研究費補助金等は、いわゆる競争的資金として研究計画の研究代表者に交付される補助金等であり、研究機関に交付されるものではないため、収入として計上はされません。

一方で、研究に伴う取扱事務は研究機関の事務局で処理されるため、科学研究費補助金等については国立大学法人等において預り金として処理し、事務取扱に要する間接費相当額は法人の収益として整理することとなっています。

受入状況 (単位:千円)

区分	2019年度	2020年度	伸び率
直接経費相当額	564,495	593,714	5.2%
間接経費相当額	165,723	182,648	10.2%
件数	471 件	507 件	7.6%

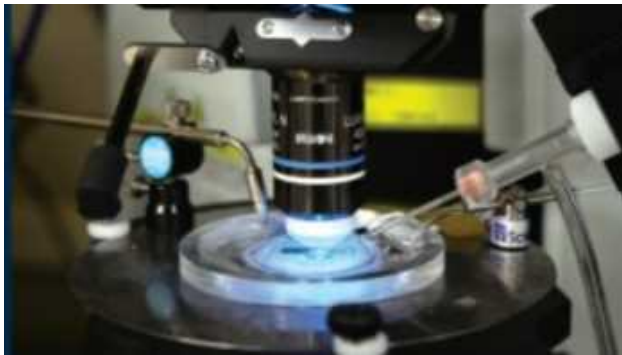
科研費の受入件数は前年度と比べて36件増加し、受入金額は総額で約46百万円増加しています。今後も、更なる獲得に向け、学内の支援を強化するなど、より一層の努力をしていきます。

## 研究に関するデータ

### 研究経費

本学における研究経費は総額約14億59百万円です。研究経費の中には減価償却費(研究設備等)、消耗品費、備品購入費、賃借料及び水道光熱費等が含まれており、研究に係る人件費は含まれていません。これを、教員1人当たりで割り戻すと約179万円になります。

一方で広義研究経費は、上記の研究経費だけでなく、外部資金である受託研究費等と、収入や支出として計上が行われない科研費補助金等を加味したもので、より広い意味での研究に対する費用を表しています。総額は約35億8百万円で、教員1人当たりになると約430万円になります。



「包括・研究連携協定」は地域が抱える社会課題に対して、私たち教育研究機関と自治体や民間企業がそれぞれの強みを活かし、協力し合うことで課題解決に向き合うための枠組みです。

本学では2020年度末時点で右表の33協定を結んでいます。

人的・知的資源の交流と活用を図り、多様な要請に応えながら大学の知の向上を目指しています。

研究経費比率	3.9%
研究経費(14億59百万円)/ 経常費用(374億円)	

同規模大学 平均4.2%

教員1人当たり研究経費	179万円
研究経費(14億59百万円)/ 教員数(815人)	

同規模大学 平均208万円

教員1人当たり広義研究経費	430万円
(研究経費+受託研究費等+科研費補助金等)(35億8百万円)/ 経常費用(815人)	

同規模大学 平均435万円

#### 特許出願状況

区分	出願	PCT出願	登録
国内	176件	-	265件
国外	49件	23件	131件

#### 包括・研究連携協定

区分	協定区分	機関数
地方自治体	包括的連携協定	15
	事業連携協定	1
公益法人等	包括的連携協定	5
企業	包括的業務連携協定	3
	包括的研究連携協定	1
	研究等連携協定	1
	研究連携協定	3
その他	包括的連携協定	3
	産学連携協力	1

### 教育研究支援経費

教育研究支援経費は、附属図書館等の教育・研究を支援する施設に係る経費で、図書費や減価償却費(図書館設備)、消耗品費、備品購入費が含まれており、教員1人当たりで割り戻すと約22万円になります。

教育研究支援経費比率	0.5%
教育研究支援経費(1億80百万円)/ 経常費用(374億円)	

同規模大学 平均1.1%

教員1人当たり教育研究支援経費	22万円
教育研究支援経費(1億80百万円)/ 教員数(815人)	

同規模大学 平均55万円

## 資産に関するデータ

### 資産等の状況

本学の資産は、土地約235億78百万円、建物等約291億72百万円など合計で約755億82百万円を計上しています。

ここからソフトウェア等の無形固定資産、現預金等の流動資産等を除いた有形固定資産は約624億33百万円で、学生1人当たり割り戻すと約1,346万円、教員1人当たりになると約7,660万円になります。

#### ・附属病院Ⅱ期棟竣工

2018年10月に着工した新病棟Ⅱ期棟工事が、2020年6月に竣工したため、有形固定資産の金額が前年度と比較して大幅に増加(前年度:571億93百万円)しています。



これは最新の医療に対応する施設整備や山梨県内唯一の特定機能病院として急性期医療の充実・先進医療への取り組みの加速を目指して着手している病院再整備事業の一環で、2015年6月にⅠ期棟が竣工しており、2021年11月にはⅢ期棟が着工し、2023年6月に開院する予定です。

固定資産総資産比率	83.1%
-----------	-------

固定資産(628億6百万円)/総資産(755億82百万円)
-------------------------------

同規模大学 平均81.6%

流動比率	148.3%
------	--------

流動資産(127億76百万円)/流動負債(86億18百万円)
--------------------------------

同規模大学 平均133.2%

固定長期適合率	104.8%
---------	--------

固定資産(628億6百万円)/(債務負担金+長期借入金+純資産合計)(599億17百万円)
---

同規模大学 平均111.4%

長期借入金等比率	25.9%
----------	-------

(債務負担金+長期借入金)(196億5百万円)/負債純資産合計(755億82百万円)
--

同規模大学 平均16.6%

学生1人当たり有形固定資産	1,346万円
---------------	---------

有形固定資産(624億33百万円)/学生数(4,637人)
-------------------------------

同規模大学 平均990万円

教員1人当たり有形固定資産	7,660万円
---------------	---------

有形固定資産(624億33百万円)/教員数(815人)
-----------------------------

同規模大学 平均8,394万円

### 図書

本学には、甲府キャンパスに附属図書館本館、医学部キャンパスに医学分館があり、これらを合わせて附属図書館としています。蔵書数は、和書、洋書を含め約56万4千冊を数え、2020年度の入館者数は11万8千人に上ります。

資産としての図書は約26億6百万円を計上しており、学生1人当たりになると約56万2千円、教員1人当たりになると約319万8千円となります。

学生1人当たり図書	56万2千円
-----------	--------

図書(26億6百万円)/学生数(4,637人)
-------------------------

同規模大学 平均55万6千円

教員1人当たり図書	319万8千円
-----------	---------

図書(26億6百万円)/教員数(815人)
-----------------------

同規模大学 平均471万3千円

2020事業年度  
〔第17期〕  
2020年4月1日～2021年3月31日

---

山梨大学財務管理部  
zaimujoho-as@yamanashi.ac.jp

